

令和5年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 調 査	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1		
				増 減 率	15,736 18,053 -12.8 %	325.76 48	令 和 6 年 度 調 査	14,952 15,444 -3.2 %	14,834 15,337 -3.3 %	令 和 2 年 度 調 査 平 成 2 7 年 度 	08	3640	茨城県 大子町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)							第 1 次	1,113 14.6 2,306	1,383 15.9 2,714							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
地方譲与交付金				1,817,402	13.3	1,817,402	28.1				取 引 指 定 状 況	13,614,697	13,212,265			
地方債				192,758	1.4	192,758	3.0				歳 入 歳 出 差 引	12,213,987	11,667,582			
配当金				419	0.0	419	0.0				支 出 差 引	1,400,710	1,544,683			
株主優待				7,994	0.1	7,994	0.1				支 出 差 引	197,711	330,955			
分譲地				8,918	0.1	8,918	0.1				支 出 差 引	1,202,999	1,213,728			
分離課税所得交付金				-	-	-	-				支 出 差 引	-10,729	-202,461			
ゴルフ場利用税交付金				376,903	2.8	376,903	5.8				支 出 差 引	752	858			
特別地方消費税交付金				5,396	0.0	5,396	0.1				支 出 差 引	-	-			
自動車取得税交付金				826	0.0	826	0.0				支 出 差 引	65,030	-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-				支 出 差 引	-75,007	-201,603			
自動車環境性能割交付金				12,413	0.1	12,413	0.2				支 出 差 引	-	-			
法人事業税交付金				38,254	0.3	38,254	0.6				支 出 差 引	-	-			
地方特例交付金等				5,335	0.0	5,335	0.1				支 出 差 引	-	-			
内 部 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 取 補 填 特 別 交 付 金				4,407	0.0	4,407	0.1				支 出 差 引	-	-			
地方交付税				4,200,769	30.9	3,951,249	61.1				支 出 差 引	217	644,707	2,971		
内 部 普 通 交 付 税				3,951,249	29.0	3,951,249	61.1				支 出 差 引	44	126,236	2,869		
特別交付税				249,337	1.8	-	-				支 出 差 引	15	50,325	3,355		
震災復興特別交付税				183	0.0	-	-				支 出 差 引	3	8,160	2,720		
(一般財源計)				6,667,387	49.0	6,417,867	99.2				支 出 差 引	220	652,867	2,968		
交通安全対策特別交付金				1,385	0.0	1,385	0.0				支 出 差 引	-	-	-		
分担金・負担金				14,430	0.1	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
使途別支出				355,805	2.6	101	0.0				支 出 差 引	-	-	-		
手数料				88,877	0.7	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
国庫支出				2,263,115	16.6	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
国 有 特 別 区 財 源 交 付 金				-	-	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
都道府県支出				1,083,059	8.0	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
財産				49,708	0.4	45,832	0.7				支 出 差 引	-	-	-		
寄附				57,436	0.4	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
繰越				415,979	3.1	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
繰越				1,544,683	11.3	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
繰越				154,233	1.1	1,527	0.0				支 出 差 引	-	-	-		
うち減取補償(特例分)				918,600	6.7	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
うち臨時財政対策債				31,100	0.2	-	-				支 出 差 引	-	-	-		
歳入				13,614,697	100.0	6,466,712	100.0				支 出 差 引	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,962,501	1,855,757
うち職員給与				2,040,459	16.7	1,946,043	1,919,736	29.5	議 会 費	102,281	0.8	-	102,281	基 準 財 政 需 要 額	5,893,072	5,874,078
扶 助 金				1,341,913	11.0	684,686	456,321	7.0	総 務 費	2,033,625	16.6	290,839	1,491,796	標 準 税 収 入 額	2,435,427	2,297,129
内 部 利 債 還 金				1,130,447	9.3	1,109,750	1,109,750	17.1	民 生 費	2,658,221	21.8	6,999	1,788,719	標 準 財 政 規 模	6,417,776	6,385,492
元 子 金				1,098,517	9.0	1,077,820	1,077,820	16.6	衛 生 費	999,225	8.2	94,663	733,802	財 政 指 数	0.32	0.32
内 部 一 時 借 入 金 利 子				31,930	0.3	31,930	31,930	0.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率	18.7	19.0
(義務的経費計)				4,512,819	36.9	3,740,479	3,485,807	53.6	農 林 水 産 業 費	575,739	4.7	81,961	343,320	公 債 費 負 担 比 率	12.4	12.2
物 件 修 繕 費				2,333,812	19.1	1,617,991	1,303,211	20.1	商 工 業 費	674,111	5.5	201,909	353,157	判 断 率	-	-
維持 補 修 費				186,194	1.5	135,001	134,685	2.1	土 木 費	869,501	7.1	408,302	372,624	実 質 取 支 比 率	4.0	3.6
うち一部事務組合負担				743,671	6.1	556,596	263,191	4.1	消 防 費	445,668	3.6	12,817	427,670	率 化	49.3	45.4
繰 上 充 用 金				4,129	0.0	4,129	2,845	0.0	教 育 費	1,119,764	9.2	250,777	818,571	積 立 金 高	1,629,657	1,693,935
繰 上 充 用 金				961,731	7.9	780,550	746,038	11.5	災 害 復 旧 費	1,605,405	13.1	-	42,635	積 立 金 高	1,177,152	1,152,069
積 立 金				465,896	3.8	297,226	-	-	公 債 費	1,130,447	9.3	-	1,109,750	現 在 高	909,860	820,078
前 年 度 繰 上 充 用 金				56,192	0.5	50,192	19,200	0.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,114,022	11,293,939
投 資 的 経 費				2,953,672	24.2	406,290	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	537
普 通 建 設 事 業 費				81,667	0.7	81,667	81,667	1.2	繰 上 充 用 金 計	12,213,987	100.0	1,348,267	7,584,325	(債務負担比率 (支出予定額))	1,395,712	1,009,685
内 部 普 通 建 設 事 業 費				1,348,267	11.0	363,655	-	-	議 会 計	1,047,010	8.6	133,926	133,926	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助				422,702	3.5	63,406	91.6 % (92.0 %)		営 上 水 道	85,279	0.7	107,274	107,274	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独				862,853	7.1	300,246	(減取補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		事 下 水 道	19,950	0.2	2,750	2,750	徴 収 現 行 率	98.7	88.4
災害復旧事業費				1,605,405	13.1	42,635	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	98.8	97.2
内 部 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	等 交 通	205,575	1.6	93	93	市 町 村 民 税	99.0	97.3
歳 入 一 般 財 源 等				12,213,987	100.0	7,584,325	8,985,035	100.0	他 の 所 得 税	736,206	6.0	375	375	純 固 定 資 産 税	98.5	96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)